

平成19年11月6日

日本ガス協会 野村会長 会長会見発言要旨

■新潟県中越沖地震について

去る7月16日に発生した新潟県中越沖地震この地震で、14名もの方が尊い命を亡くされるなど、多くの被害があった。被害に遭われた方々にお悔やみ・お見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げる次第である。

都市ガスについては、二次災害を防止する観点から、柏崎市ガス水道局の全エリアである柏崎市と刈羽村約3万2千戸の供給を直ちに停止した。日本ガス協会では地震発生直後に災害対策本部を設置し、応援隊の派遣を決定した。全国29の都市ガス事業者から、1日あたり最大約2千500人の応援体制で復旧作業にあたり、8月10日には「道路の損傷が激しい等の外的要因により当面の復旧が困難な地域」を除いて復旧を完了し、8月27日には全戸について無事故で復旧を完了することができた。

また、行政当局の規制緩和のお陰もあり、移動式ガス発生設備による臨時供給をスムーズに行うことができた。病院や福祉施設等15施設に17台設置し、ガスが復旧するまでのご不便を少しでも緩和することができた。

今後は、経済産業省に設置された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会」に対して積極的に参画し、内外のご意見も頂戴した上で、地震対策の更なる向上に取り組んでいきたい。

## ■地球環境問題への取り組み

来年から京都議定書の第一約束期間が始まるのと並行して、ポスト京都の枠組みが世界規模で議論されている。現在、政府では総合資源エネルギー調査会需給部会を開催し、長期エネルギー需給見通しの改訂作業が行われている。この中で、我が国が有するエネルギー技術のポテンシャルをベースに、2030年のエネルギーの需給見通しが議論されている。

都市ガス業界ではこれまで、石油・石炭からの燃料転換や、産業用機器の高効率化によりCO<sub>2</sub>排出量の削減を図るとともに、業務用部門を中心としてガス空調の普及を促進してきた。その結果、現在まで大型発電所10基分に相当する約1千万キロワットのピーク電力の削減により、電力の負荷平準化に貢献してきた。

都市ガスによる省CO<sub>2</sub>および省エネルギー技術のポテンシャルとその実現可能性について、エネルギーのベストミックスの観点から、2030年に向けた都市ガス業界の取り組みについて、2点説明する。

1点目は、「天然ガスの利用拡大と高度利用」である。近年、環境意識の高まりにより、全国で天然ガスへの転換を希望されるお客さまが増えている。このようなお客さまに対し、コージェネレーションシステムを始めとする高効率技術との組み合わせをご提案することにより、産業用部門については、2005年に比べ、年間約2千700万トンのCO<sub>2</sub>削減効果、原油換算で約500万キロリットルの省エネルギーの可能性を見込んでいる。

また家庭用部門については、燃料電池やエコウィル・エコジョーズといった高効率給湯器の普及拡大に努めていく。特に高効率給湯器については、2015年までに都市ガス業界としてデファクトスタンダード化することを目標に、ガス機器メーカーと一体となった活動を行っていく。また、住宅の断熱・気密性能の向上に合わせた高効率な暖房機器の普及にも努めることにより、家庭用部門では2005年に比べ、年間約1千200万トンのCO<sub>2</sub>削減効果、約

500万キロリットルの省エネルギーの可能性を見込んでいる。

2点目は、「分散型エネルギーシステムの進化」である。現在、業務用分野、家庭用分野でもコージェネレーションシステムの導入を進めているが、多くの場合、そのエネルギーは個別の建物・住宅等での利用に限られている。そこに地域的・社会的インフラ整備の視点で分散型エネルギーの導入を推進し、例えば同じ地域にある病院や商業施設等の異なるエネルギー使用パターンの建物間で熱や電気等の融通を行うといった、いわゆる「エネルギーの面的利用」を推進することにより、効率的なエネルギーの利用を図ることができると考えている。

業務用部門については、このような取り組みを進めることにより、2005年比、年間約900万トンのCO<sub>2</sub>削減効果、約240万キロリットルの省エネルギーの可能性を見込んでいる。

また、省CO<sub>2</sub>の観点から将来的に大きな期待が寄せられているバイオマスエネルギーや、太陽光、風力といった再生可能エネルギーと天然ガスをベストミックスさせることにより、安定的に環境負荷の低いエネルギーを提供することができると考える。

更なる将来に向けての分散型エネルギーシステムの進化については、水素の活用を視野に入れている。製造所からお客さま先までは天然ガスを供給し、その後、商業集積地等のまとまった需要のあるエリアにおいて、天然ガスを水素に改質させて燃料電池や自動車への供給を行うことにより、CO<sub>2</sub>の発生を抑えることをイメージしている。

このように、天然ガスと水素を複合化して供給を行う「複合型ローカルエネルギーシステム」の構築も、低炭素社会におけるエネルギーのベストミックスを考える上では重要な手段であると考えている。そのために、天然ガスから水素を作り出す高効率水素改質技術の開発にも取り組んでいく。

これらの技術のうち、現時点で定量化が可能な、産業部門の燃料転換および高効率技術の導入、家庭部門の高効率給湯器の標準化および燃料電池の導入、業務用部門の分散型エネルギーの

進化を進めることにより、2030年には合計で年間約4千800万トンのCO2削減効果、約1千200万キロリットルの省エネルギー効果の可能性を見込んでいる。このCO2削減量は、我が国の1990年から2005年までに増加したCO2排出量である、1億4千400万トンの約3分の1に相当する。このポテンシャルの達成を目指し、都市ガス業界では、新たな取り組みや革新的技術開発などに積極的に取り組んでいきたいと考えている。

#### ■最近の都市ガス業界の動向

我が国の都市ガス事業については、総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会 制度改革評価小委員会において、現在までの自由化に対する評価が予定されており、来年度には今後の都市ガス事業制度のあり方についての検討が始まると聞いている。制度改革の検討にあたっては、お客さまに安定的に都市ガスを供給する「エネルギーセキュリティ」や、安全・安心にお使いいただくための「保安レベルの確保」等、お客さまの利益の最大化につながることを最も重要であると考えている。その上で、公平・公正な競争が担保されるように配慮し、制度の検討が為されるべきであると考えている。

日本ガス協会では、9月には米国に調査団を派遣し、自由化の進展状況やその影響等について調査した。米国と日本では、ガス事業の成り立ちや地理的状況等が大きく異なることから、米国の制度・知見をそのまま日本に導入することはできないが、自由化という観点から見ると、性急に進めるのではなく当面は慎重に対処すべき、という意見が米国各州で大勢を占めているようだ。欧米においても各国や各州の置かれた市場の環境に応じて自由化の取り組みは様々なものがあり、これらの事例・課題も参考にしつつ、我が国の産業・社会構造の実情を踏まえた議論を行って頂きたいと考えている。

また、来年開催予定の洞爺湖サミットに向けての取り組みについて、日本ガス協会では、11月1日に、洞爺湖サミットに向けての準備組織を設立した。今後は、来年7月のサミットに向

け、地球環境問題をご支援させていただけるような取り組みを、関係省庁や有識者の方々のご理解を賜りながら、都市ガス業界として進めていきたいと考えている。

以 上